

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【事業年度】 第34期(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

(注) 平成24年4月27日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年5月1日をもって当社商号を「株式会社ウイルコ(英訳名Wellco Corporation)」から「株式会社ウイルコホールディングス(英訳名Wellco Holdings Corporation)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	25,873,283	20,516,334	19,367,357	20,626,388	16,090,085
経常利益又は経常損失 (千円)	167,374	761,866	261,333	135,655	368,796
当期純利益又は当期純損失 (千円)	380,713	1,379,202	445,957	743,727	1,569,775
包括利益 (千円)	-	-	-	782,090	1,623,125
純資産額 (千円)	7,092,517	5,531,154	5,071,316	4,283,734	5,861,329
総資産額 (千円)	18,314,290	14,987,592	14,611,429	14,371,136	12,906,733
1株当たり純資産額 (円)	285.40	222.36	204.77	173.79	237.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	15.44	55.95	18.09	30.17	63.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	36.6	34.5	29.8	45.4
自己資本利益率 (%)	5.2	22.0	8.5	15.9	30.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	0.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	859,902	567,367	37,551	519,792	249,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,482,736	31,348	407,822	38,009	1,173,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,732	243,707	427,877	819,588	749,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,194,291	1,338,878	1,354,863	1,017,391	1,191,753
従業員数 (人)	802	732	600	639	384
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(430)	(363)	(321)	(354)	(98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期から第33期は1株当たり当期純損失であり、また、第30期から第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
売上高 (千円)	24,488,232	19,820,462	18,498,994	18,654,128	9,266,606
経常利益又は経常損失() (千円)	308,397	402,959	40,057	215,493	25,088
当期純利益又は当期純損失() (千円)	299,052	1,227,965	818,810	721,727	942,529
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	7,056,955	5,740,388	4,942,032	4,212,839	5,209,442
総資産額 (千円)	17,820,627	14,964,429	14,380,824	12,622,825	9,889,679
1株当たり純資産額 (円)	286.29	232.88	200.49	170.91	211.35
1株当たり配当額 (円)	4.50	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.13	49.82	33.22	29.28	38.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	38.4	34.4	33.4	52.7
自己資本利益率 (%)	4.1	19.2	15.3	15.8	20.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	1.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	604	633	523	514	19
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(254)	(202)	(155)	(189)	(2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期から第33期は1株当たり当期純損失であり、また、第30期から第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株)(現株ウイルコホールディングス)を設立。商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和60年2月	名古屋市中村区(現所在地東区)に名古屋営業所を設置。
昭和63年3月	東京都大田区に東京営業所(現所在地中央区、現東京営業部)を設置。
同年8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年3月	本社を石川県松任市(現白山市)宮永新町に移転、同地内に本社工場(現ダイレクト・マーケティング工場)を設置。
平成7年7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター(千葉県浦安市)を設置し、通信販売を開始。
平成9年2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場)を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市(現白山市)に(株)イングコーポレーションを設立。
同年7月	石川県松任市(現白山市)福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年1月	本社を石川県松任市(現白山市)福留町に移転。
平成14年6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君®」の生産開始。
同年11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年5月	生産活動の総合的効率を追求するためのマネジメント・システム「TPM(Total Productive Maintenance)」の導入。
同年9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
同年9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年12月	ダイレクト・マーケティング事業におけるラインアップの充実と販売強化を目的として、(株)ホームダイレクトを出資設立し、子会社化。
平成20年1月	商号を(株)ウイルコに変更。
平成23年3月	情報・印刷事業の事業領域の拡大を目的として、太陽美術紙工(株)を子会社化。
平成24年3月	経営の効率化のため(株)グリントスの全株式を譲受け、子会社化。
同年5月	新設分割により情報・印刷事業を(株)ウイル・コーポレーション(石川県白山市：現連結子会社)に、ダイレクト・マーケティング事業を(株)ナチュラルガーデンに承継し持株会社制に移行。商号を(株)ウイルコホールディングスに変更。
	(株)ナチュラルガーデンの全株式(株)イングコーポレーション、(株)ホームダイレクト、(株)グリントスを含む)を譲渡。
同年6月	グループ経営の効率化を図るため、太陽美術紙工(株)の全株式を譲渡。
同年9月	個人情報保護体制確立のため(株)ウイル・コーポレーションにて「プライバシーマーク」取得。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、平成24年5月1日付をもって、当社の営む情報・印刷事業を新設分割設立会社の㈱ウイル・コーポレーションに、ダイレクト・マーケティング事業を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させる新設分割を行い、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社に移行し、商号を㈱ウイルコホールディングスに変更いたしました。なお、㈱ナチュラルガーデン及び同社の子会社である㈱イングコーポレーション、㈱ホームダイレクト、㈱グリントスの全株式を同日付で㈱ビタミンライフに譲渡いたしました。

当社グループは、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、食材用容器素材・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行、焼却炉等の環境対応型商品の販売並びに印刷加工機の販売を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

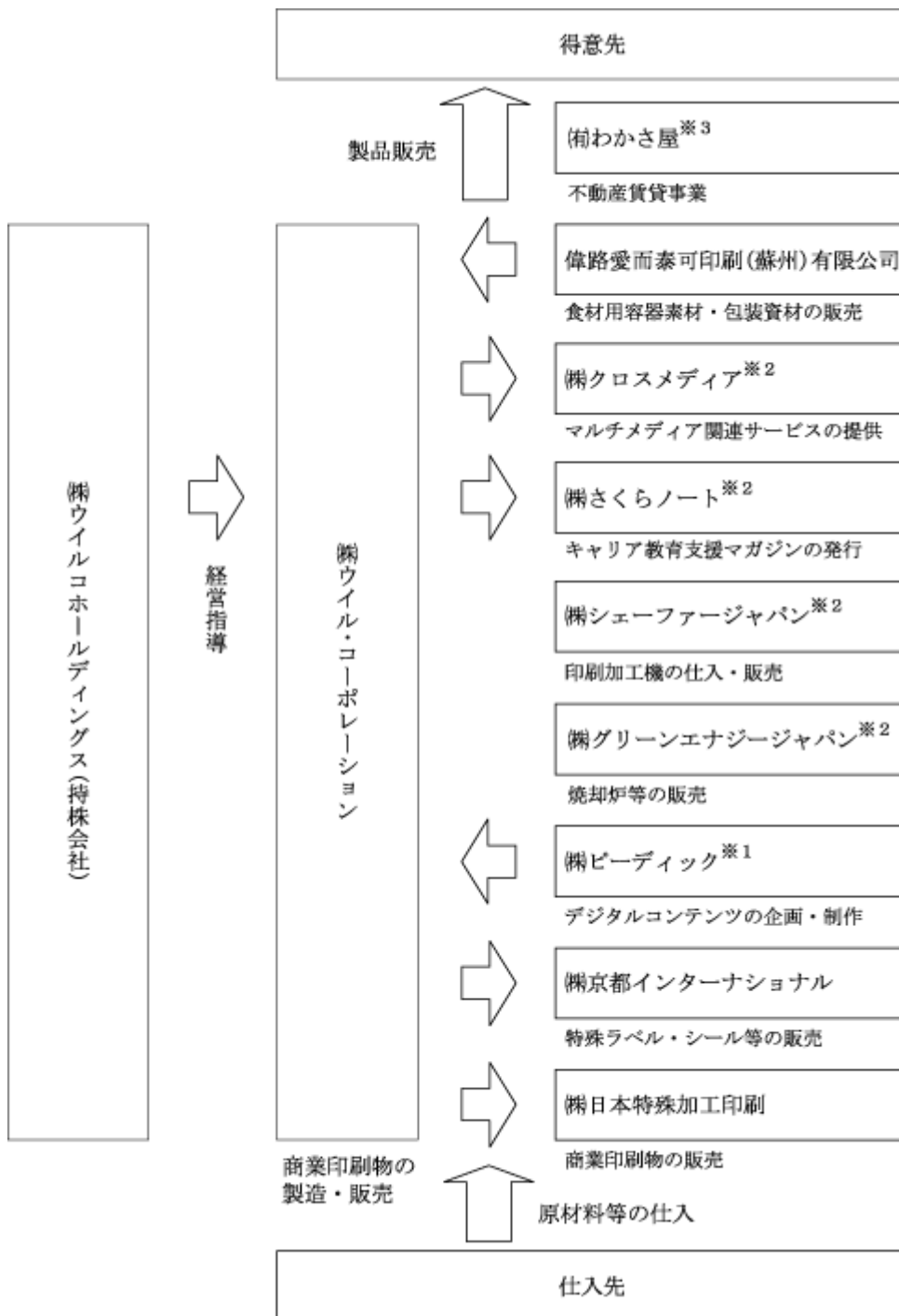
会社名	主要な事業内容
㈱ウイルコホールディングス	持株会社
㈱ウイル・コーポレーション	商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売
㈱京都インターナショナル	特殊ラベル・シール等の販売
㈱日本特殊加工印刷	商業印刷物の販売
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	食材用容器素材・包装資材の販売
㈱ピーディック	デジタルコンテンツの企画・制作
㈱クロスメディア	マルチメディア関連サービスの提供
㈱さくらノート	キャリア教育支援マガジンの発行
㈱グリーンエナジージャパン	焼却炉等の販売
㈱シェーファージャパン	印刷加工機の販売

当社グループでは、従来型のチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、最新鋭の印刷・加工ラインを導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で非持分法適用会社
- 3 その他の関係会社

2 ㈱日本特殊加工印刷及び㈱京都インターナショナルの2社は実質支配力基準により子会社としております。

3 平成24年2月1日付で、㈱クロスメディアを出資設立し、子会社といたしました。

4 平成24年5月23日付で、㈱さくらノートを出資設立し、子会社といたしました。

5 平成24年6月4日付で、子会社であった太陽美術紙工㈱の全株式を譲渡いたしました。

6 平成25年1月24日付で、子会社であった㈱クロスメディアを解散いたしました。

7 平成25年1月24日付で、子会社であった㈱シェーファージャパンを解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ウイル・コーポレーション 4	石川県白山市	50,000	情報・印刷事 業	100.0	当社からの不動産の賃借等。 役員の兼任：5名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,500千米ドル	情報・印刷事 業	90.0	当社より資金の貸付。 役員の兼任：2名
(株)京都インターナショナル 3	京都府相楽郡精華町	25,000	情報・印刷事 業	(100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
(株)日本特殊加工印刷 3	千葉市中央区	31,100	情報・印刷事 業	(100.0)	製品の販売。 管理業務を受託。
(持分法適用関連会社)					
(株)ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事 業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
有限会社わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	被所有[19.4]	当社との取引はありません。

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 (株)日本特殊加工印刷及び(株)京都インターナショナルの2社は実質支配力基準により連結子会社としております。

4 (株)ウイル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 5,852,657千円
 経常損失 189,734千円
 当期純損失 837,666千円
 純資産額 764,458千円
 総資産額 4,506,488千円

5 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報・印刷事業	365 (96)
全社(共通)	19 (2)
合計	384 (98)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ255名減少しておりますが、これは主として、平成24年5月1日付で、当社の営むダイレクト・マーケティング事業を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンに承継させ、同社の子会社3社を含む全株式を譲渡したことにより同事業に属する全従業員(前連結会計年度末従業員数139名)が減少したこと、情報・印刷事業については、平成24年6月4日付で、太陽美術紙工㈱の全株式を譲渡したことにより59名減少したこと、及び情報・印刷事業に従事する外国人技能実習生は、前連結会計年度は41名を従業員数に含めていたものを、同実習生の雇用期間は最長3年間の有期雇用契約であるため、当連結会計年度より臨時従業員数に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19 (2)	42.4	8.9	4,238,052

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ495名減少しておりますが、これは主として、平成24年5月1日付で、当社の営む情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業を2つの新設分割設立会社にそれぞれ承継させ、当社は持株会社制へ移行したことによるものであります。
- 5 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政不安の長期化、中国を初めとする新興諸国の経済減速等の影響により、4月～6月および7月～9月の国内総生産も、名目、実質ともにマイナスを記録し、一時10兆円まで縮小した需給ギャップも再び15兆円に拡大するなど、依然デフレ脱却の目処は立ってはありません。また、今後も、原発停止による電力料金の値上げ、発電用燃料調達による貿易収支の赤字など、明るい兆しが見えない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の抑制傾向の中、従来型のチラシ等は価格競争が続きました。また、通販業界におきましては、大手の新規参入が増える中で、個人消費が長期にわたり低迷するなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、各事業の責任を明確にし、意思決定を機動的に行い、利益体質を作り上げるには、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革が必要であると判断し、平成24年5月1日付をもって、当社の営む情報・印刷事業を新設分割設立会社の㈱ウイル・コーポレーションに、ダイレクト・マーケティング事業を新設分割設立会社の㈱ナチュラルガーデンにそれぞれ承継させ、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社に移行し、商号を㈱ウイルコホールディングスに変更いたしました。なお、㈱ナチュラルガーデン及び同社の子会社3社の全株式は、同日付をもって、㈱ビタミンライフに譲渡いたしました。

さらに、グループ経営合理化のため、平成24年6月4日付で、太陽美術紙工㈱の全株式を譲渡し、大幅な組織再編をいたしました。

当連結会計年度における情報・印刷事業の売上高は、更なる営業強化に努めた結果、11,762,511千円（前連結会計年度比11.2%増）と堅調に推移し、営業利益は46,757千円（前連結会計年度営業損失76,321千円）となりました。

一方、ダイレクト・マーケティング事業につきましては、会社分割前の期間のみが当社グループの業績となりますが、同期間は、先行的な広告宣伝活動により顧客数は順調に増加したもののアウトバウンドによるフォローが立ち遅れる結果となり、売上高は4,327,573千円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益は49,826千円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は上記のとおり第3四半期会計期間以降、ダイレクト・マーケティング事業での売上計上がないことが大きく影響し16,090,085千円（前連結会計年度比22.0%減）、営業損失は387,602千円（前連結会計年度営業利益75,203千円）、経常損失は368,796千円（前連結会計年度経常利益135,655千円）、当期純利益は1,569,775千円（前連結会計年度当期純損失743,727千円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

（情報・印刷事業）

情報・印刷事業における当連結会計年度の外部顧客向け売上高は、新規取引先の獲得推進と既存取引先のシェアアップに注力した結果に加え、第2四半期累計期間まで内部売上であったダイレクト・マーケティング事業に対する売上高が、第3四半期会計期間以降、㈱ナチュラルガーデンに対する外部売上となったこともあり、11,762,511千円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。また、営業利益は、売上高の増加に加え、徹底した業務改善による生産性の向上とコスト削減により、46,757千円（前連結会計年度営業損失76,321千円）と前年同期と比べ増益となりました。

（ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、顧客基盤の強化のため先行的な広告宣伝活動により顧客数は順調に増加したもののアウトバウンドによるフォローが立ち遅れ、売上高は、新商品を含むプラセンタ関連商品の投入、インターネット通信販売市場への積極的な販売促進の強化、広告媒体のメディアミックスの推進、TVCM・インフォーマーシャルプロモーションとアウトバウンドによる販売促進キャンペーンの展開等に注力しましたが、当連結会計年度の会社分割までの売上高は4,327,573千円（前連結会計年度比56.9%減）、営業利益は49,826千円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174,361千円（前年同期比17.1%）増加し1,191,753千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、249,450千円（前年同期519,792千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,535,791千円、減価償却費484,617千円、関係会社株式売却損益 2,238,488千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,173,190千円（前年同期38,009千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出1,562,011千円、定期預金の払戻による収入116,005千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,660,873千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が69,802千円（前年同期比8.5%）減少し749,786千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出654,524千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	11,272,176	7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	139,971	30.6
ダイレクト・マーケティング事業	1,292,921	58.0
合計	1,432,893	56.3

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「1 業績等の概要」等に記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業の業績は、第2四半期連結累計期間末までの数値であります。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	14,085,513	25.1	2,015,079	107.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	11,762,511	11.2
ダイレクト・マーケティング事業	4,327,573	56.9
合計	16,090,085	22.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 「1 業績等の概要」等に記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業の業績は、第2四半期連結累計期間末までの数値であります。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、先に行われた衆議院選挙の結果を受け、超円高状況は緩和されつつありますが、原子力発電再開の目処は立たず、日中間の政冷経冷状態が続くなど、明るさが見えづらい状況は続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、第34期において大幅な組織再編を実施する中、情報・印刷事業における生産効率の向上と原価等の削減活動を推進してまいりましたが、今後の重点施策として、新規顧客の獲得、既存得意先のシェア拡大、ターゲットを絞った営業展開並びに高付加価値製品の販売強化、人材育成による営業力・品質の向上、内製率の向上と設備保全によるコスト削減の徹底により売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては情報技術とネットワーク化の進展による市場環境の変化の中で、紙媒体の印刷物とりわけ、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

当社グループにおいては、引き続き、従来型のチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせたオリジナル性の高い製品を短納期で提供するというコンセプトのもと、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品及び特殊ラベル・シール等の開発・提供に注力することにより、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。

しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝媒体の多様化について

当社グループの主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を事業の主力製品分野と位置付けており、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等の開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果が得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場が拡大する等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝媒体として商業印刷物が広く利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 用紙価格の変動について

当社グループが使用する原材料のうち、主要な原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約9割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めております。当該原材料の仕入価格は市況に左右されま

す。先行きにおいては、値上りすることも想定されることから、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に仕入価格が高騰した場合、又は、価格転嫁や製造原価低減が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 法的規制について

(a) 事業の直接規制について

当社グループが営む事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。

当社グループでは、各工場において環境マネジメントシステム活動の実施により、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、当社グループにおいて、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護法について

当社グループにおいては、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、JIS Q 15001に

則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め個人情報保護に努めてまいりました。

また、平成24年5月1日付の会社分割により設立した㈱ウイル・コーポレーションにおいて平成24年9月にプライバシーマークの認証を受けております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(c) 関連法令等について

当社グループが営む事業を直接的に規制する法令等は上述の通りであります。業務の遂行において特定の法令が適用される場合があります。

当社グループは、取引開始及び新たな業務の開始にあたっては業務管理部門及び法務部門による取引の法令の適合性の確認のみならず社会的規範・企業倫理への適合性についても確認を実施するとともに、継続取引においては業務管理部門を通じ適法性の定期的な確認を実施しております。また、内部監査員による確認状況の監査及び教育プログラムに従った法令、社会規範・企業倫理に関する必要な教育の強化にも努めております。

これらの対策を実施することにより、関連法令及び社会的規範・企業倫理に抵触するような企業活動が発生する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により関連法令等に抵触する事態が発生した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(e) 設備投資について

当社グループは、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進してまいりました。

今後においても、市場ニーズへの対応又は競合他社との差別化に必要な設備投資を行う方針であります。設備投資を実施した場合は、これに対応する十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る方針であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、石川県、千葉県及び京都府の3府県に5工場を保有し生産を行っております。

上記各拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各種コンピュータシステムを活用し、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを構築、運用しており、当該システムは、バックアップの二重化措置やファイアウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上していたことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当連結会計年度に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月21日付けにて、平成24年5月1日を効力発生日として、ダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社である株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡する「株式譲渡契約書」を株式会社ビタミンライフと締結いたしました。

当社は、平成24年6月4日付けで、連結子会社である太陽美術紙工株式会社の株式を譲渡する「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「1 業績等の概要」等に記載のとおり、第3四半期に実施した大幅な組織再編に伴い、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費が大きく変動しております。

(売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ900,113千円(前連結会計年度比7.3%減)減少し、11,370,588千円となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ3,636,189千円(前連結会計年度比43.5%減)減少し4,719,496千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は11.2ポイント悪化し29.3%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,173,383千円(前連結会計年度比38.3%減)減少し、5,107,099千円となりました。主な増減は、広告宣伝費の減少1,662,263千円、荷造発送費の減少249,280千円、従業員給料手当の減少645,726千円などによるものです。

当連結会計年度における営業損失は387,602千円(前連結会計年度営業利益75,203千円)となりました。

(営業外損益及び経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ51,454千円(前連結会計年度比36.4%減)減少し、89,766千円となりました。主な増減は、補助金収入の減少46,314千円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ9,808千円(前連結会計年度比12.1%減)減少し、70,960千円となりました。主な増減は、支払利息の減少14,584千円などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は368,796千円(前連結会計年度経常利益135,655千円)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2,262,217千円(前連結会計年度比3,572.5%増)増加し、2,325,540千円となりました。主な増減は、ポイント引当金戻入額の減少63,322千円、関係会社株式売却益の計上2,290,084千円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ507,394千円(前連結会計年度比54.7%減)減少し、420,952千円となりました。主な増減は、固定資産売却損の計上159,338千円、訴訟和解金の減少685,645千円、減損損失の減少202,732千円、事業再編損の計上118,701千円などによるものです。

当連結会計年度における当期純利益は1,569,775千円(前連結会計年度当期純損失743,727千円)となりました。

(3) 財政状態の分析

財政状態についても、大幅な組織再編に伴い、大きく変動しております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ615,052千円(前連結会計年度比9.4%増)増加し、7,149,607千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,590,367千円、受取手形及び売掛金の減少1,111,818千円、立替金の増加661,468千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,079,455千円(前連結会計年度比26.5%減)減少し、5,757,126千円となりました。これは主として、連結子会社の株式売却等による有形固定資産の減少1,856,578千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は12,906,733千円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,212,058千円(前連結会計年度比27.5%減)減少し、5,845,993千円となりました。これは主として、短期借入金の減少602,532千円、ファクタリング未払金の減少1,237,392千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ829,939千円(前連結会計年度比40.9%減)減少し、1,199,410千円となりました。これは主として、長期借入金の減少534,592千円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は7,045,404千円(前連結会計年度比30.2%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,577,595千円(前連結会計年度比36.8%増)増加し、5,861,329千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,524,325千円などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについても、大幅な組織再編に伴い、大きく変動しております。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (g) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

高付加価値製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

人材育成による営業力・品質の向上による業務効率の向上を図ってまいります。

内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について、情報・印刷事業において、生産設備の増強を実施しました。
当連結会計年度の設備投資等の総額は206,445千円であり、設備投資の状況は次のとおりであります。
なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の設備投資額は、関東工場における機械設備増強を中心に総額155,705千円を実施しました。
なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。
当連結会計年度において、以下の賃貸不動産（土地）を売却しております。

資産の内容及び所在地	帳簿価額	備考
当社土地 熊本県熊本市	170百万円	賃貸物件（駐車場）
当社土地 石川県金沢市	132百万円	賃貸物件（駐車場）

会社分割及び子会社株式の譲渡により、ダイレクト・マーケティング事業、(株)イングコーポレーション、太陽美術紙工(株)が保有していた以下の設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

提出会社

平成24年4月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ダイレクト・ マーケティング 事業部 (千葉県浦安市)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	統括業務 販売業務	14,289	-	- (-)	53,263	22,427	89,979	65
ロジスティクス ・センター (千葉県山武郡 横芝光町)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	物流設備	129,861	25	110,350 (14,939)	-	5,910	246,148	1

国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イング コーポ レーシ ョン	本社ほか 5支店 (石川県 白山市 ほか)	ダイレ クト・マ ーケ ティ ング 事業	販売業務	7,506	-	- (-)	-	3,008	10,514	63
太陽美術 紙工(株)	本社 (岡山県 岡山市中 区)	情報・印 刷事業	統括業務 生産設備	77,536	123,561	789,370 (20,137)	-	6,913	997,382	59

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には消費税等は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県白山市)	全社(共通)	本社設備等	817,147	-	1,211,601 (33,057)	-	23,562	2,052,311	19

(2) 国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ウイル ・コーポ レーション	北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	-	331,872	- (-)	319,940	31,505	683,319	165
	関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	生産設備	-	208,864	- (-)	-	1,778	210,642	57
	関東第二工場 (千葉県山武郡芝山町)	情報・印刷事業	生産設備	-	71,612	- (-)	-	212	71,825	19
	ダイレクト・マーケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	-	91,462	- (-)	-	1,072	92,534	22
	京都工場 (京都府相楽郡精華町)	情報・印刷事業	生産設備	-	121,768	- (-)	-	193	121,962	10
	東京営業部 (東京都中央区)	情報・印刷事業	販売業務	4	3,480	- (-)	-	8,058	11,543	47
	大阪支店 ほか営業所等	情報・印刷事業	販売業務	1,267	29	- (-)	-	1,201	2,498	42

(3) 在外子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	

偉路愛而 泰可印刷 (蘇州)有 限公司	蘇州工場 (中国蘇 州市)	情報・印 刷事業	生産設備	-	94,449	- (-)	-	-	94,449	2
------------------------------	---------------------	-------------	------	---	--------	----------	---	---	--------	---

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているものの内容として、以下のものがあります。

国内子会社

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ウイル・コー ポレーション	北國工場 (石川県白山市)	情報・印 刷事業	生産設備	20,537	25,575
	関東第一工場 (千葉県香取郡多 古町)	情報・印 刷事業	生産設備	8,925	9,865
	ダイレクト・ マーケティング 工場 (石川県白山市)	情報・印 刷事業	生産設備	18,967	31,785

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ウイル・ コーポレー ション 京都工場	京都府相 楽郡精華 町	情報・印刷 事業	ランベル 加工機	90,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	43	1	1	1,110	1,169	-
所有株式数(単元)	-	765	167	9,356	1	6	14,352	24,647	3,800
所有株式数の割合(%)	-	3.10	0.68	37.96	0.00	0.03	58.23	100.00	-

(注) 自己株式2,540株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に540株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	949	3.85
株式会社タナックス	福井県福井市今市町62-11	898	3.64
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	822	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	720	2.92
計	-	18,025	73.12

(注) 上記の所有株式数の他、平成24年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が568千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	940	78,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,540	-	2,540	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、財務基盤の強化のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	180	150	84	80	116
最低(円)	94	61	54	51	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	77	64	61	61	66	60
最低(円)	52	51	52	54	56	54

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	若林 裕紀子	昭和29年9月22日生	昭和49年4月 わかさ屋美術印刷所入社 昭和54年5月 当社入社 取締役副社長 平成20年1月 副社長執行役員 管理本部 財務部担当、情報・印刷事 業部業務管理部担当 平成22年1月 取締役会長（CEO）会長執 行役員 平成22年11月 代表取締役会長（最高経 営責任者）会長執行役員 平成24年1月 代表取締役会長兼社長 会 長兼社長執行役員 平成24年5月 代表取締役会長兼社長 （現任） （株）ウイル・コーポレー ション代表取締役社長 （現任）	平成25 年1月 から1 年	1,920 (568)
常務取 締役	-	大槻 健	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 三菱石油(株)（現JX日鉱日 石エネルギー(株)）入社 平成9年9月 当社入社 管理統括本部長 平成10年11月 取締役 管理統括本部長 平成11年11月 常務取締役 管理統括本部 長 平成19年9月 偉路愛而泰可印刷（蘇 州）有限公司董事長（現 任） 平成20年1月 当社取締役 専務執行役員 情報システム部長 平成20年12月 取締役 専務執行役員 経 営企画本部長 平成21年6月 専務執行役員 社長室長兼 管理本部副本部長 平成21年9月 当社常務執行役員 社長特 命事項担当、法務部担当 平成23年1月 取締役 常務執行役員 会 長特命事項担当、管理本部 副本部長 平成24年1月 取締役 常務執行役員 会 長特命事項担当、管理本部 長 平成24年5月 取締役 （株）ウイル・コーポレー ション常務取締役（現 任） 平成25年1月 当社常務取締役（現任）	平成25 年1月 から1 年	132 (35)

常務取締役	-	西村 保彦	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 昭和52年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成22年11月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年1月	新日本証券(株)入社 東京総合信用(株) (現(株)セディナ)入社 同社取締役 エリア統括部長 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 当社執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 取締役 (株)ウイル・コーポレーション常務取締役(現任) 当社常務取締役(現任)	平成25年1月から1年	- (35)
取締役	-	石田 敏郎	昭和28年12月30日生	昭和47年4月 昭和57年6月 平成7年4月 平成11年11月 平成15年11月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年8月 平成21年9月 平成21年11月 平成22年1月 平成22年11月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年5月	(株)まるやま入社 当社入社 専務取締役 営業統括本部長 専務取締役 製造統括本部長 専務取締役 情報・印刷事業部長 取締役 専務執行役員 情報・印刷事業部長 代表取締役副社長 副社長執行役員 情報・印刷事業部長 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理本部長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 代表取締役社長 社長執行役員 情報・印刷事業部長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 管理本部長 取締役 相談役 取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション取締役(現任)	平成25年1月から1年	480 (0)

取締役	-	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月	大日精化工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長 印刷総合システム事業本部担当 当社非常勤監査役 大日精化工業(株)相談役(現任) 当社取締役(現任)	平成25年1月から1年	- (70)
常勤監査役	-	高原 芳樹	昭和28年8月21日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成9年9月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年5月	(株)富山第一銀行入社 (株)トヤマデンタルサービス入社 事務局長 当社入社 営業業務部長 管理本部総務部長 管理本部経営管理部総務人事グループ担当次長 常勤監査役(現任) (株)ウイル・コーポレーション監査役(現任)	平成24年1月から4年	7 (-)
監査役	-	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役(現任)	平成23年1月から4年	- (14)
監査役	-	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年1月	(株)北陸銀行入社 同社石川地区代表店上席推進役 亜細亜証券印刷(株)(現(株)プロネクサス)入社 北陸営業所長 (株)相互移動通信入社 取締役 内部監査室長 当社補欠監査役 (株)相互移動通信常務取締役 同社専務取締役 当社非常勤監査役(現任)	平成25年1月から2年	- (-)
計							2,539 (800)

- (注) 1 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 丸山 三樹雄及び織田 健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、平成24年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
4 補欠監査役 敦賀 彰一は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め選任しているものであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
補欠監査役	敦賀 彰一	昭和25年3月18日生	昭和58年10月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成22年2月	司法試験合格 金沢弁護士会弁護士登録 敦賀法律事務所開設(現任) (公財)石川県暴力追放運動推進センター 理事長(現任)	平成25年1月から1年	-

- 5 当社は、平成24年5月1日付の新設分割による持株会社制への移行に伴い、執行役員制度を廃止しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様や資本市場に参加される皆様の信頼を獲得するため、機動的な対応が可能なグループ体制への変革を行い、強力なグループ経営戦略の下、グループ各社の企業価値の最大化を図ることを目的に、平成24年5月1日付で持株会社制へ移行いたしました。

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社グループの果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む5名体制で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。取締役の任期については、事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主からの信任の機会を増やすため、1年としております。

また、当社取締役、関係部門長、グループ各社の取締役等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成しております。

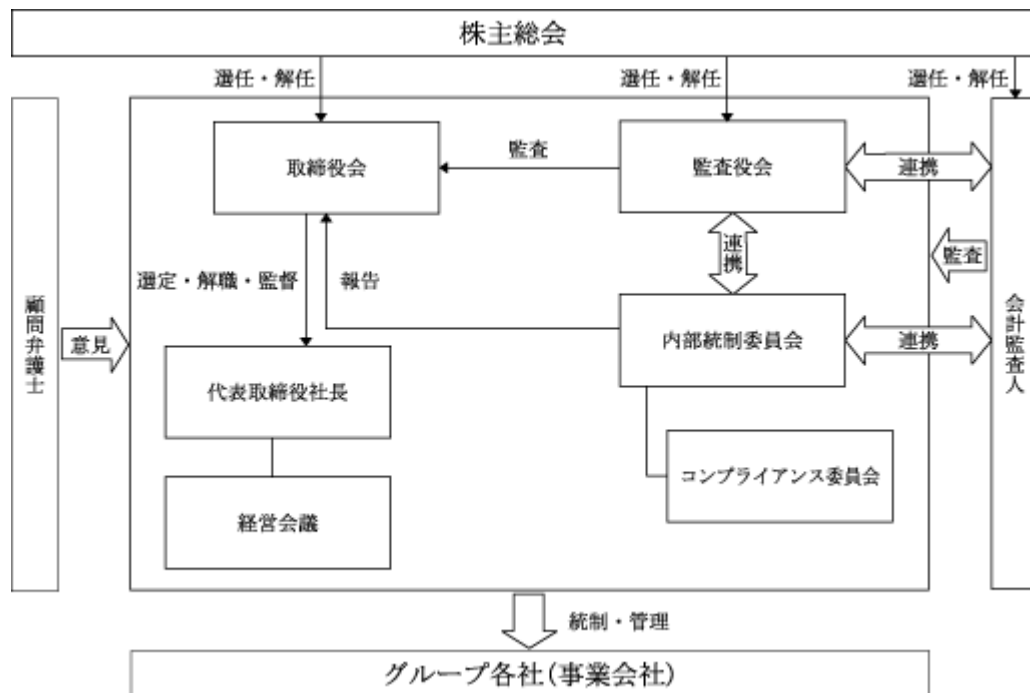
取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるため、当社グループと利益相反の生じるおそれがない独立性を有する2名を社外監査役として招聘しております。

なお、法令に定める監査役員の数を欠くことに備えるため、補欠監査役1名を選任しております。

各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとした重要な会議に出席し、重要な案件及び職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。なお、監査役会は原則として、月1回の定時取締役会の終了後に定期開催しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社グループの事業規模・内容等の観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり適切なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



内部統制システムの基本方針

当社における内部統制システムの基本方針は、次のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

当社およびグループ各社は、各社が定める『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．当社は、「内部統制委員会」を設置し、グループ全体のリスク情報を統括管理する。
 - ロ．当社およびグループ各社は、個社毎に自社のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
 - ハ．当社は、内部統制委員会委員長が内部監査員を任命し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ニ．当社およびグループ各社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止をはかる。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および取締役会への付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
 - ロ．当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について十分な事前検討を行うとともにグループ各社および連結業績等に係る報告、意見交換等を行うことにより意思決定の迅速化と効率化をはかるとともに、当社およびグループ各社の業務執行の状況を確認する。
 - ハ．当社は、取締役会を月1回以上開催し、『取締役会規程』に定める当社およびグループ各社の経営上の重要事項を審議、決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督する。
 - ニ．当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査員は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、内部統制委員会に報告する。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社およびグループ各社の取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。
- ロ．当社は、内部統制委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社およびグループ各社のコンプライアンスを統括管理する。
- ハ．当社は、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- ニ．内部監査員は、法令および定款の遵守状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
- ホ．当社およびグループ各社は、『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固拒否する。反社会的勢力の排除に向けて、当社の総務部門をグループ統括対応部門とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携を図り、組織的に対応する体制を整備する。
- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社は、経営理念および『ウイルコ・グループ行動規範』をグループとして共有し、グループ内の経営資源を最大限に活用し、グループ全体の企業価値の最大化を図る。
 - ロ．適正なグループ経営を推進するため『関係会社管理規程』を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社も関与しグループ経営の適正な運営を確保する。
 - ハ．内部監査員は、必要に応じ、グループ各社の業務執行状況のモニタリングを実施し、その結果を内部統制委員会に報告する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の体制に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
 - ロ．監査役の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査役に事前の同意を得てこれを決定する。
 - ハ．監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、取締役の指揮命令を受けない。
- ・監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社の取締役、社員は、各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに、各社の監査役に報告する。
 - ロ．監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
 - ハ．監査役は、会計監査人・内部統制委員会および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
 - ニ．監査役は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。

内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社および当社グループに係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制とリスク管理が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始及び新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引の法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

また、コンプライアンス・プログラムを每期見直し、その実行とモニタリングによるコンプライアンスの徹底を継続して図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、社外取締役においては、取締役会における重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において広範な視点から経営判断を行うため豊富な経験と高い見識を有する方を、社外監査役においては、客観的・中立的立場から、専門的知識及び経営に携わった経験・見識に基づく監査機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任することを基本的な考え方としております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である山本実氏は、現在、大日精化工業株式会社の相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。同社との取引条件は、他社同様の取引条件によっており、独立性は確保されているものと判断しております。同氏は、上場企業である同社の元代表取締役を長年務められる等豊富な企業経営の経験と見識を有しており、その経歴等から当社の社外取締役として有用な意見を頂けるものと判断しております。

2名の社外監査役について、丸山三樹雄氏は税理士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有するほか他の上場企業の社外監査役としての経験を有しており、また、織田健治氏は実務経験豊富で、企業経営の経験等も有しており、その経歴等から両氏は当社の社外監査役として中立的、客観的な立場で当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。

なお、社外監査役丸山三樹雄氏は当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、また、織田健治氏は金融機関、証券印刷会社での勤務、通信関連会社においては専務取締役を務められましたが、当社と人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、両名とも、一般株主と利益相反が生じるおそれがないとの判断のもと、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

内部監査・監査役監査の状況

当社は、当社及びグループ各社におけるリスク発生を未然に防止するため、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員による内部監査を実施しております。内部監査は、業務活動の全般に関する方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査員と監査役会とは、原則、月1回開催される監査役会の開催時に定期的な連絡会を開催し、監査役会と監査法人は、案件により必要に応じそれぞれ連絡会を開催する等、積極的に情報交換を

行っております。また、必要に応じ、内部監査員、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行っております。

(取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は、定款で取締役の員数を10名以内と定めており、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己の株式の取得につき会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策遂行のため、中間配当については取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として配当することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、役員が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	63,645	63,645	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,180	6,180	-	2
社外役員	11,400	11,400	-	3

(注) 1 株主総会の決議（平成20年1月25日定時株主総会）による取締役報酬限度額は年額300百万円でありま

す。

2 株主総会の決議（平成13年1月28日定時株主総会）による監査役報酬限度額は年額30百万円でありま

す。

3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりま

せん。

4 使用人兼務役員に対しては使用人給与は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬（賞与を含む）については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内に算定し、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内において算定し、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

（株式の保有状況）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 575,303千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	359,756	95,695	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	193,850	76,958	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	209,000	74,822	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	53,226	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	49,875	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	49,430	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	196,000	38,612	円滑な取引関係の維持と強化
全日本空輸(株)	149,000	35,313	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	1,600	26,720	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	394	25,137	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	120	7,152	円滑な取引関係の維持と強化
(株)共立印刷	29,700	4,781	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	2,915	円滑な取引関係の維持と強化
王子製紙(株)	5,400	2,106	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ナナオ	1,000	1,520	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	1,906	1,187	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	814	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	742	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	251	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	146	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	125	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	113	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	95	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	367,777	105,919	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	209,000	70,015	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	193,850	63,001	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	200,100	49,424	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	49,227	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルピス	196,000	48,412	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	1,600	42,720	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	39,400	39,478	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	32,655	円滑な取引関係の維持と強化
全日本空輸(株)	149,000	25,181	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	120	8,340	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	3,234	円滑な取引関係の維持と強化
(株)共立印刷	9,700	2,745	円滑な取引関係の維持と強化
王子製紙(株)	5,400	1,263	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ナナオ	1,000	1,252	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	1,906	1,128	円滑な取引関係の維持と強化
宝印刷(株)	1,331	770	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	684	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	239	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	168	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	149	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	125	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	76	円滑な取引関係の維持と強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小酒井 雄三、中川 敏裕
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：6名
その他：7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	2,873,919
受取手形及び売掛金	4,302,730	3,190,912
商品及び製品	494,168	103,772
仕掛品	98,121	54,681
原材料及び貯蔵品	278,921	192,424
立替金	6,349	667,817
その他	165,650	150,977
貸倒引当金	94,940	84,899
流動資産合計	6,534,554	7,149,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,051,532	3,505,628
減価償却累計額	2,330,896	2,088,783
建物及び構築物（純額）	² 1,720,635	² 1,416,845
機械装置及び運搬具	9,043,148	8,307,508
減価償却累計額	7,846,644	7,374,831
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,196,503	932,677
土地	² 3,334,218	² 2,131,532
リース資産	575,140	575,140
減価償却累計額	182,364	255,199
リース資産（純額）	392,775	319,940
建設仮勘定	-	21,531
その他	718,269	459,994
減価償却累計額	640,208	416,906
その他（純額）	78,060	43,088
有形固定資産合計	6,722,194	4,865,615
無形固定資産	91,880	51,157
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 632,365	^{1, 2} 652,254
長期貸付金	9,000	9,000
破産更生債権等	186,282	277,806
その他	378,036	184,629
貸倒引当金	183,177	281,114
投資損失引当金	-	2,221
投資その他の資産合計	1,022,507	840,353
固定資産合計	7,836,582	5,757,126
資産合計	14,371,136	12,906,733

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,433,369
短期借入金	² 811,588	² 209,055
1年内返済予定の長期借入金	² 704,596	² 378,092
リース債務	85,749	88,507
未払金	998,117	427,931
ファクタリング未払金	3,842,887	2,605,494
未払法人税等	36,811	16,631
預り金	33,818	561,777
賞与引当金	61,764	38,178
設備関係支払手形	5,505	26,183
その他	62,836	60,772
流動負債合計	8,058,052	5,845,993
固定負債		
長期借入金	² 858,310	² 323,718
リース債務	390,423	301,730
退職給付引当金	317,023	246,117
役員退職慰労引当金	31,720	-
繰延税金負債	364,913	316,181
資産除去債務	43,976	9,366
その他	22,984	2,296
固定負債合計	2,029,350	1,199,410
負債合計	10,087,402	7,045,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	2,542,247
自己株式	529	608
株主資本合計	4,444,466	5,968,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,848	12,694
為替換算調整勘定	93,884	94,688
その他の包括利益累計額合計	160,732	107,383
純資産合計	4,283,734	5,861,329
負債純資産合計	14,371,136	12,906,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	20,626,388	16,090,085
売上原価	12,270,702	11,370,588
売上総利益	8,355,686	4,719,496
販売費及び一般管理費	¹ 8,280,483	¹ 5,107,099
営業利益又は営業損失()	75,203	387,602
営業外収益		
受取利息	2,641	2,530
受取配当金	15,777	13,096
受取賃貸料	34,961	31,935
補助金収入	46,314	-
その他	41,526	42,205
営業外収益合計	141,220	89,766
営業外費用		
支払利息	59,877	45,293
不動産賃貸原価	19,301	18,418
その他	1,589	7,248
営業外費用合計	80,768	70,960
経常利益又は経常損失()	135,655	368,796
特別利益		
固定資産売却益	-	² 641
投資有価証券売却益	-	3,094
関係会社株式売却益	-	2,290,084
役員退職慰労引当金戻入額	-	31,720
ポイント引当金戻入額	63,322	-
特別利益合計	63,322	2,325,540
特別損失		
固定資産売却損	³ 542	³ 159,881
固定資産除却損	⁴ 2,632	⁴ 9,803
投資有価証券売却損	-	8,687
投資有価証券評価損	228	52,436
関係会社株式売却損	-	51,595
貸倒引当金繰入額	-	7,580
投資損失引当金繰入額	-	2,221
訴訟和解金	685,645	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,517
減損損失	205,380	2,648
事業再編損	-	⁵ 118,701
その他	33,916	879
特別損失合計	928,346	420,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	729,368	1,535,791

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	33,389	13,366
法人税等調整額	4,047	47,350
法人税等合計	37,437	33,984
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	766,805	1,569,775
少数株主損失()	23,078	-
当期純利益又は当期純損失()	743,727	1,569,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	766,805	1,569,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,465	54,153
為替換算調整勘定	7,819	803
その他の包括利益合計	15,285	1, 2 53,349
包括利益	782,090	1,623,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,722	1,623,125
少数株主に係る包括利益	18,368	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
当期首残高	1,759,449	1,759,449
当期末残高	1,759,449	1,759,449
利益剰余金		
当期首残高	1,761,649	1,017,921
当期変動額		
連結範囲の変更	-	45,450
当期純利益又は当期純損失()	743,727	1,569,775
当期変動額合計	743,727	1,524,325
当期末残高	1,017,921	2,542,247
自己株式		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
当期変動額合計	-	78
当期末残高	529	608
株主資本合計		
当期首残高	5,188,194	4,444,466
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
連結範囲の変動	-	45,450
当期純利益又は当期純損失()	743,727	1,569,775
当期変動額合計	743,727	1,524,246
当期末残高	4,444,466	5,968,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,382	66,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,465	54,153
当期変動額合計	7,465	54,153
当期末残高	66,848	12,694
為替換算調整勘定		
当期首残高	81,355	93,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,529	803
当期変動額合計	12,529	803

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期末残高	93,884	94,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,737	160,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,995	53,349
当期変動額合計	19,995	53,349
当期末残高	160,732	107,383
少数株主持分		
当期首残高	23,860	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,860	-
当期変動額合計	23,860	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,071,316	4,283,734
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
連結範囲の変動	-	45,450
当期純利益又は当期純損失（ ）	743,727	1,569,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,855	53,349
当期変動額合計	787,582	1,577,595
当期末残高	4,283,734	5,861,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	729,368	1,535,791
減価償却費	600,257	484,617
訴訟和解金	685,645	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,157	1,700
ポイント引当金の増減額(は減少)	63,322	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,831	30,565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,692	31,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,616	144,469
受取利息及び受取配当金	18,418	15,626
支払利息	59,877	45,293
固定資産売却損益(は益)	542	159,239
固定資産除却損	2,632	9,803
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,592
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,238,488
投資有価証券評価損益(は益)	228	52,436
減損損失	205,380	2,648
事業再編損失	-	118,701
売上債権の増減額(は増加)	53,621	421,173
たな卸資産の増減額(は増加)	19,529	53,931
仕入債務の増減額(は減少)	209,336	299,115
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	101,924	173,355
その他	209,178	476,862
小計	576,941	70,008
事業再編による支出	-	118,701
利息及び配当金の受取額	16,247	11,666
利息の支払額	59,930	41,075
法人税等の還付額	1,875	1,195
法人税等の支払額	15,339	32,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,792	249,450

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,021	1,562,011
定期預金の払戻による収入	72,000	116,005
有形固定資産の取得による支出	52,319	165,667
有形固定資産の売却による収入	22,623	145,578
無形固定資産の取得による支出	10,750	3,089
投資有価証券の取得による支出	3,400	22,549
投資有価証券の売却による収入	-	2,326
貸付けによる支出	9,000	500
貸付金の回収による収入	17,962	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,120	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,660,873
その他	14,224	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,009	1,173,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	78
短期借入金の純増減額（は減少）	81,106	2,853
長期借入金の返済による支出	821,012	654,524
リース債務の返済による支出	71,464	82,673
配当金の支払額	28	4
その他	8,190	9,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,588	749,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337,471	174,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,863	1,017,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,391 ₁	1,191,753 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ウイル・コーポレーション

偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司

(株)京都インターナショナル

(株)日本特殊加工印刷

平成24年5月1日付で、当社の営む情報・印刷事業を株式会社ウイル・コーポレーションに、株式会社イングコーポレーション、株式会社ホームダイレクト及び株式会社グリントスの全株式を含むダイレクト・マーケティング事業を株式会社ナチュラルガーデンに、それぞれ承継させる新設分割を実施し、同日付で株式会社ナチュラルガーデンの全株式を譲渡いたしました。

また、当社は、平成24年6月4日付で、連結子会社である太陽美術紙工株式会社の全株式を譲渡いたしました。

この結果、株式会社ウイル・コーポレーションを連結の範囲に含め、株式会社ナチュラルガーデン、株式会社イング・コーポレーション、株式会社ホームダイレクト、株式会社グリントス及び太陽美術紙工株式会社を連結範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)シェーファージャパン

(株)クロスメディア

(株)さくらノート

(株)グリーンエナジージャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

(株)ピーディック

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数

4社

会社の名称

非連結子会社

(株)シェーファージャパン

(株)クロスメディア

(株)さくらノート

(株)グリーンエナジージャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあ

たつては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

b 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい

ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた184,482千円は、「立替金」6,349千円、「その他」178,132千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた564,319千円は、「破産更生債権等」186,282千円、「その他」378,036千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた96,654千円は、「預り金」33,818千円、「その他」62,836千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	7,000千円	26,270千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
建物及び構築物	1,402,470千円	(848,412千円)	1,273,666千円	(802,571千円)
機械装置及び運搬具	101,058千円	(- 千円)	- 千円	(- 千円)
土地	2,788,920千円	(1,211,601千円)	1,866,585千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	66,500千円	(- 千円)	72,000千円	(- 千円)
計	4,358,949千円	(2,060,014千円)	3,212,251千円	(2,014,173千円)

上記に対する担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		当連結会計年度 (平成24年10月31日)	
短期借入金	500,000千円	(200,000千円)	200,000千円	(200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	617,028千円	(482,752千円)	348,632千円	(338,532千円)
長期借入金	722,154千円	(668,730千円)	323,718千円	(323,718千円)
計	1,839,182千円	(1,351,482千円)	872,350千円	(862,250千円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
受取手形割引高	38,567千円	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
広告宣伝費	3,186,692千円	1,524,429千円
荷造発送費	932,384千円	683,103千円
従業員給料手当	1,786,729千円	1,141,002千円
賞与引当金繰入額	34,873千円	18,571千円
退職給付費用	25,077千円	22,936千円
貸倒引当金繰入額	129,972千円	162,380千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	641千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	- 千円	78千円
土地	542千円	159,802千円
計	542千円	159,881千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物	111千円	732千円
機械装置及び運搬具	2,273千円	5,447千円
その他有形固定資産	248千円	2,623千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円
計	2,632千円	9,803千円

5 事業再編損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
アドバイザー業務報酬	- 千円	109,523千円
特別退職金等	- 千円	4,573千円
その他	- 千円	4,603千円
計	- 千円	118,701千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,875千円	
組替調整額	58,028千円	54,153千円

為替換算調整勘定

当期発生額	803千円	
組替調整額	- 千円	803千円

税効果調整前合計 53,349千円

税効果額 - 千円

その他の包括利益合計 53,349千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	54,153千円	- 千円	54,153千円
為替換算調整勘定	803千円	- 千円	803千円
その他の包括利益合計	53,349千円	- 千円	53,349千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,600	940	-	2,540

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取請求によるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
	現金及び預金勘定	1,283,552千円
預入期間が3か月を超える定期預金	266,160千円	1,682,166千円
現金及び現金同等物	1,017,391千円	1,191,753千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ナチュラルガーデン及び太陽美術紙工(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ナチュラルガーデン及び太陽美術紙工(株)の売却金額と売却による収入は次のとおりであります。

	(株)ナチュラルガーデン	太陽美術紙工(株)	合 計
流動資産	1,290,468千円	524,951千円	1,815,420千円
固定資産	545,586千円	998,713千円	1,544,300千円
流動負債	1,393,551千円	1,168,921千円	2,562,473千円
固定負債	102,864千円	203,148千円	306,012千円
関係会社売却損益	2,290,084千円	51,595千円	2,238,488千円
当該会社の株式の売却価額	2,629,723千円	100,000千円	2,729,723千円
当該会社の現金及び現金同等物	8,453千円	60,397千円	68,850千円
差引: 当該会社売却による収入	2,621,270千円	39,602千円	2,660,873千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	105,286	68,157	37,129
無形固定資産(ソフトウェア)	44,792	40,538	4,253
合計	150,078	108,695	41,383

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	105,286	82,403	22,883
無形固定資産(ソフトウェア)	44,792	44,612	180
合計	150,078	127,015	23,063

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	19,168	12,761

1年超	24,500	11,739
合計	43,669	24,500

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
支払リース料	38,710	19,969
減価償却費相当額	36,355	18,319
支払利息相当額	1,491	858

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報・印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
1年内	162	-
合計	162	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年以内であります。

また、営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,283,552	1,283,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,290,248	4,290,248	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	596,272	596,272	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,414,377)	(1,414,377)	-
(5) 短期借入金	(811,588)	(811,588)	-
(6) 未払金	(998,117)	(998,117)	-
(7) ファクタリング未払金	(3,842,887)	(3,842,887)	-
(8) 設備関係支払手形	(5,505)	(5,505)	-
(9) 長期借入金	(1,562,906)	(1,558,216)	4,689
(10) リース債務	(476,172)	(476,172)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,873,919	2,873,919	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,177,983	3,177,983	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	596,889	596,889	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,433,369)	(1,433,369)	-
(5) 短期借入金	(209,055)	(209,055)	-
(6) 未払金	(427,931)	(427,931)	-
(7) ファクタリング未払金	(2,605,494)	(2,605,494)	-
(8) 設備関係支払手形	(26,183)	(26,183)	-
(9) 長期借入金	(701,810)	(700,343)	1,466
(10) リース債務	(390,237)	(390,237)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) ファクタリング未払金並びに(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年10月31日 (単位:千円)	平成24年10月31日 (単位:千円)
非上場株式	36,093	55,364

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,283,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,290,248	-	-	-
合計	5,573,801	-	-	-

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,873,919	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,177,983	-	-	-
合計	6,051,903	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2 年以内 (千円)	2年超 3 年以内 (千円)	3年超 4 年以内 (千円)	4年超 5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	704,596	464,564	315,424	78,322	-	-
リース債務	85,749	88,598	91,496	94,323	98,155	17,848
合計	790,345	553,162	406,920	172,645	98,155	17,848

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2 年以内 (千円)	2年超 3 年以内 (千円)	3年超 4 年以内 (千円)	4年超 5 年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	378,092	255,432	68,286	-	-	-
リース債務	88,507	91,430	94,296	98,155	11,798	6,050
合計	466,599	346,862	162,582	98,155	11,798	6,050

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	205,606	142,283	63,323
	小計	205,606	142,283	63,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	342,133	464,309	122,176
	(2)その他	48,532	57,854	9,322
	小計	390,665	522,164	131,498
合計		596,272	664,447	68,175

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	227,046	139,648	87,397
	小計	227,046	139,648	87,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	319,163	412,081	92,917
	(2)その他	50,679	57,854	7,174
	小計	369,843	469,935	100,092
合計		596,889	609,584	12,694

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,594	3,094	-
合計	5,594	3,094	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52,436千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務	350,994	271,384
年金資産	-	-
未積立退職給付債務	350,994	271,384
未認識数理計算上の差異	33,971	25,267
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	317,023	246,117
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	317,023	246,117

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
勤務費用	37,747	35,768
利息費用	4,416	4,596
期待運用収益(減算)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	8,628	8,894

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1.7%	1.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
賞与引当金	25,133千円	14,900千円
たな卸資産	19,270千円	2,548千円
貸倒引当金	19,726千円	32,943千円
その他	6,971千円	7,348千円
評価性引当額	71,101千円	57,740千円
小計	- 千円	- 千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	128,665千円	90,100千円
役員退職慰労引当金	13,239千円	- 千円
貸倒引当金及び貸倒損失	42,616千円	99,629千円
ゴルフ会員権	13,624千円	16,872千円
投資有価証券	54,286千円	70,091千円
土地評価損	410,100千円	- 千円
減損損失	51,345千円	46,117千円
資産除去債務	18,029千円	3,358千円
その他有価証券評価差額金	27,024千円	12,483千円
繰越欠損金	1,325,642千円	605,862千円
その他	1,384千円	1,911千円
評価性引当額	2,085,960千円	946,428千円
小計	- 千円	- 千円
繰延税金資産 合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
(1)流動負債		
貸倒引当金	35千円	4千円
小計	35千円	4千円
(2)固定負債		
土地圧縮積立金	360,150千円	314,452千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,763千円	1,729千円
小計	364,913千円	316,181千円
繰延税金負債 合計	364,949千円	316,186千円
差引：繰延税金負債の純額	364,949千円	316,186千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
流動負債 - その他	35千円	4千円
固定負債 - 繰延税金負債	364,913千円	316,181千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	- %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.2%
住民税均等割額	- %	0.6%

評価性引当額	- %	42.2%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	3.1%
その他	- %	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	2.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年11月1日以降解消されるものに限る）に使用される法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月から平成27年10月31日までのものは37.7%、平成27年11月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が47,015千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 持株会社制への移行に伴う会社分割

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

情報・印刷事業：宣伝印刷物、セールスプロモーション用品、業務印刷物等の製造販売等

ダイレクト・マーケティング事業：ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食費品等の通信販売

(2) 企業結合日

平成24年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ウイル・コーポレーションと株式会社ナチュラルガーデンを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ウイルコホールディングス(旧 株式会社ウイルコ)

承継会社：株式会社ウイル・コーポレーション

承継会社：株式会社ナチュラルガーデン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を通じて社会に貢献することを経営理念とし、「安心品質を。」お客様に提供するため、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業の相乗効果を最大限に発揮するよう事業展開を図ってまいりました。

前連結会計年度(平成23年10月期)においては、営業利益、経常利益を計上したものの、過去において連続して営業損失を計上する状況が続き、株主価値の大幅な向上が図れない状況にあります。当社は、このような状況を打破するため、各事業の責任体制や採算性につき検討を重ね、機動的な対応が可能なグループ体制への変革に加え、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革が必要であると判断いたしました。

機動的なグループ体制への変革には持株会社制への移行を、情報・印刷事業の収益力の抜本的な改革のためには、ダイレクト・マーケティング事業を行う新設分割設立会社である「株式会社ナチュラルガーデン」の株式を譲渡し、商業印刷の強化は勿論のこと、現在、結実しつつある情報・印刷事業における剥離紙を用いない多層式ラベル等の高付加価値製品や中国におけるフィルムラベル事業等に資本を投入することにより、継続的な利益確保体制の早急な構築を行い、今まで以上に株主価値の向上が継続して図れるグループ体制の構築を図ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の売却)

1. 株式会社ナチュラルガーデンの株式譲渡

1 譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社ビタミンライフ

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称：株式会社ナチュラルガーデン

事業の内容：ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食費品等の通信販売

(3) 譲渡を行った理由

前述の「1. 持株会社制への移行に伴う会社分割(5) 取引の目的を含む取引の概要」のとおり。

(4) 株式譲渡日

平成24年5月1日

(5) 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式：株式譲渡

譲渡した株式の数：1,000株

譲渡価額：2,637,464千円

譲渡後の持分比率： - %

2 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却益として特別利益に2,290,084千円計上しております。

3 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

ダイレクト・マーケティング事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 4,327,573千円

営業利益 : 49,826千円

2 太陽美術紙工株式会社の株式譲渡

1 譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

木村和裕 (当社元執行役員)

(2) 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称 : 太陽美術紙工株式会社

事業の内容 : 印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売

(3) 譲渡を行った理由

平成23年3月に、印刷及び印刷紙器類の製造・加工及び販売等を行う同社を子会社とし、事業領域の拡大に努めてまいりましたが、同社を取り巻く経営環境及び今後の当社グループ全体の方向性に鑑み、同社を当社グループから独立させることが有益であると判断いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成24年6月4日

(5) 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 : 株式譲渡

譲渡した株式の数 : 38,200株

譲渡価額 : 100,000千円

譲渡後の持分比率 : - %

2 実施した会計処理の概要

同社株式の連結上の帳簿価額と、この対価として受取った現金との差額を、関係会社株式売却損として特別損失に51,595千円計上しております。

3 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

情報・印刷事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 672,985千円

営業損失 : 5,670千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしておりましたが、平成24年5月1日付けで、当社が営むダイレクト・マーケティング事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の(株)ナチュラルガーデンに承継させ、当社は持株会社に移行するとともに、同日付で(株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡したことにより、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。従いまして、ダイレクト・マーケティング事業の業績は第2四半期連結累計期間までの数値となっております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報・印刷事業」

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

「ダイレクト・マーケティング事業」

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高に関しましては市場実勢価格に基づき決定しております。

3 報告セグメントごとの売上、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,579,268	10,047,119	20,626,388	-	20,626,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573,223	14,234	1,587,458	1,587,458	-
計	12,152,492	10,061,354	22,213,847	1,587,458	20,626,388
セグメント利益又は損失()	76,321	572,114	495,793	420,589	75,203
セグメント資産	9,895,323	2,178,626	12,073,949	2,297,187	14,371,136
その他の項目					
減価償却費(注)3	508,973	61,175	570,148	30,108	600,257
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)3	123,418	41,703	165,122	4,830	169,952

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額 1,587,458千円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用 420,589千円であります。

セグメント資産の調整額2,297,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金(現金及び預金)、固定資産(土地等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、親会社の本社部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,762,511	4,327,573	16,090,085	-	16,090,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593,632	-	593,632	593,632	-
計	12,356,144	4,327,573	16,683,718	593,632	16,090,085
セグメント利益又は損失（ ）	46,757	49,826	96,583	484,186	387,602
セグメント資産	8,466,950	-	8,466,950	4,439,783	12,906,733
その他の項目					
減価償却費(注) 3	431,808	20,159	451,968	32,649	484,617
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	192,421	-	192,421	14,024	206,445

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引の消去額 593,632千円であります。
セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、親会社の本社部門に係る全社費用 484,186千円であります。
セグメント資産の調整額4,439,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。
- 4 セグメント損益及び報告セグメント毎の資産に関する情報
「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおり、ダイレクト・マーケティング事業の業績は第2 四半期連結累計期間末までの数値であり、ダイレクト・マーケティング事業に属していた事業及び子会社が連結範囲から外れたため、ダイレクト・マーケティング事業のセグメント資産の金額はなくなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
減損損失	205,380	-	205,380	-	205,380

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報・印刷事業	ダイレクト・マーケティング事業	計		
減損損失	2,648	-	2,648	-	2,648

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	173.79円	237.80円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	30.17円	63.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失金額 () (千円)	743,727	1,569,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	743,727	1,569,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	811,588	209,055	2.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	704,596	378,092	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	85,749	88,507	3.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	858,310	323,718	2.16	平成25年11月～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,423	301,730	3.86	平成25年11月～平成30年5月
計	2,850,666	1,301,102		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,432	68,286	-	-
リース債務	91,430	94,296	98,155	11,798

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,983,810	10,263,772	13,114,244	16,090,085
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	179,609	184,631	1,880,268	1,535,791
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	141,124	152,976	1,844,690	1,569,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.73	6.21	74.84	63.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.73	0.48	81.05	11.15

2. 重要な訴訟事件等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円(平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮)の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する12億3百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年8月14日付で、広告主1社、及び広告代理店1社、他2名とともに、同社が被ったと主張する3億1千万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である4億5千5百万円余について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,588	2,602,055
受取手形	1,114,703	2,778
売掛金	2,533,371	-
商品及び製品	360,044	-
仕掛品	77,039	-
原材料及び貯蔵品	247,086	-
前払費用	38,427	7,531
立替金	6,759	644,576
未収入金	33,434	51,568
その他	44,843	17,584
貸倒引当金	81,420	4,382
流動資産合計	5,559,879	3,321,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,529,291	3,325,744
減価償却累計額	1,927,402	1,934,409
建物（純額）	1,601,889	1,391,335
構築物	175,454	171,024
減価償却累計額	146,400	146,785
構築物（純額）	29,053	24,238
機械及び装置	8,099,553	-
減価償却累計額	7,145,216	-
機械及び装置（純額）	954,336	-
車両運搬具	5,301	-
減価償却累計額	4,660	-
車両運搬具（純額）	641	-
工具、器具及び備品	609,524	167,319
減価償却累計額	544,830	148,691
工具、器具及び備品（純額）	64,694	18,627
土地	2,544,848	2,131,532
リース資産	577,300	-
減価償却累計額	182,364	-
リース資産（純額）	394,935	-
有形固定資産合計	5,590,399	3,565,734
無形固定資産		
特許権	2,380	-
借地権	5,508	-
ソフトウェア	61,146	10,334

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
その他	17,610	11,715
無形固定資産合計	86,646	22,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1 625,365	1 625,983
関係会社株式	171,130	73,207
出資金	51,880	200
関係会社出資金	568,408	-
長期貸付金	9,000	9,000
関係会社長期貸付金	103,407	120,947
長期前払費用	1,175	1,583
長期未収入金	-	2 2,934,533
破産更生債権等	2 1,092,169	2 3,765
その他	280,760	113,703
貸倒引当金	918,989	829,533
投資損失引当金	598,408	73,207
投資その他の資産合計	1,385,899	2,980,183
固定資産合計	7,062,946	6,567,967
資産合計	12,622,825	9,889,679
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 263,094	175,900
買掛金	2 868,468	176
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 584,552	1 378,092
リース債務	85,704	5,394
未払金	762,836	73,989
ファクタリング未払金	3,734,656	2,605,494
未払法人税等	22,000	15,000
未払消費税等	40,987	1,806
前受金	9,380	619
預り金	28,274	543,727
賞与引当金	49,364	1,960
設備関係支払手形	5,505	1,365
その他	384	-
流動負債合計	6,655,211	4,003,526
固定負債		
長期借入金	1 708,290	1 323,718
リース債務	390,327	13,026
退職給付引当金	245,772	16,036
繰延税金負債	363,183	316,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産除去債務	24,932	5,620
その他	22,270	2,296
固定負債合計	1,754,774	676,710
負債合計	8,409,986	4,680,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	793,158	1,735,687
固定資産圧縮積立金	530,649	575,634
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	3,037,491	2,139,947
利益剰余金合計	846,595	1,789,125
自己株式	529	608
株主資本合計	4,279,687	5,222,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,848	12,694
評価・換算差額等合計	66,848	12,694
純資産合計	4,212,839	5,209,442
負債純資産合計	12,622,825	9,889,679

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高		
製品売上高	9,906,904	5,250,853
商品売上高	8,747,223	3,721,281
管理業務受託収入	-	133,200
不動産賃貸収入	-	112,272
経営指導料収入	-	49,000
売上高合計	18,654,128	9,266,606
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	103,891	84,820
当期製品製造原価	8,703,599	4,601,231
合計	8,807,490	4,686,051
会社分割による減少高	-	124,568
製品期末たな卸高	84,820	-
製品売上原価	8,722,670	4,561,483
商品売上原価		
商品期首たな卸高	348,095	275,224
当期商品仕入高	2,686,523	1,172,136
他勘定受入高	² 165,988	² 55,520
合計	3,200,607	1,502,881
他勘定振替高	³ 110,250	³ 58,535
会社分割による減少高	-	298,734
商品期末たな卸高	275,224	-
商品売上原価	2,815,132	1,145,611
不動産賃貸原価	-	⁴ 54,167
売上原価合計	11,537,803	5,761,262
売上総利益	7,116,324	3,505,343
販売費及び一般管理費		
荷造費	836,836	378,210
広告宣伝費	2,441,791	1,091,219
役員報酬	139,280	107,310
給料及び手当	763,746	425,061
雑給	388,754	213,537
賞与引当金繰入額	24,993	1,960
退職給付費用	20,640	12,496
貸倒引当金繰入額	117,562	64,458
減価償却費	102,428	54,931
業務委託費	1,412,970	775,579
その他	744,651	440,073
販売費及び一般管理費合計	6,993,655	3,564,838
営業利益又は営業損失()	122,668	59,495

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外収益		
受取利息	8,294	2,329
受取配当金	15,777	13,096
業務受託料	1 46,600	1 27,000
受取賃貸料	34,961	28,628
補助金収入	46,314	-
その他	31,091	26,458
営業外収益合計	183,039	97,512
営業外費用		
支払利息	53,003	32,044
業務受託費用	13,764	6,982
不動産賃貸原価	19,301	16,430
為替差損	4,089	-
その他	56	7,648
営業外費用合計	90,214	63,106
経常利益又は経常損失()	215,493	25,088
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 269
投資有価証券売却益	-	3,094
関係会社株式売却益	-	2,290,084
ポイント引当金戻入額	63,322	-
特別利益合計	63,322	2,293,448
特別損失		
固定資産売却損	6 542	6 159,881
固定資産除却損	7 2,626	7 3,401
投資有価証券売却損	-	8,687
投資有価証券評価損	228	52,436
貸倒引当金繰入額	56,661	919,171
投資損失引当金繰入額	214,408	73,207
訴訟和解金	685,645	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,517
関係会社株式売却損	-	24,130
事業再編損	-	118,701
その他	19,772	596
特別損失合計	979,885	1,366,730
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	701,069	901,629
法人税、住民税及び事業税	17,625	6,115
法人税等調整額	3,032	47,015
法人税等合計	20,658	40,899
当期純利益又は当期純損失()	721,727	942,529

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,745,679	47.5	2,403,525	47.6
労務費		1,352,882	13.5	686,706	13.6
経費		3,885,874	38.9	1,961,958	38.8
当期総製造費用		9,984,437	100.0	5,052,190	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,463		77,039	
合計	10,058,901		5,129,230		
会社分割による減少高	-		65,583		
期末仕掛品たな卸高	77,039		-		
他勘定振替高	3	1,278,262		462,415	
当期製品製造原価		8,703,599		4,601,231	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) (千円)
外注加工費	2,436,053	1,224,272
減価償却費	429,571	192,437

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) (千円)
広告宣伝費	1,213,052	453,220
商品の他勘定受入高	394	133
その他	64,815	9,060
合計	1,278,262	462,415

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,667,625	1,667,625
当期末残高	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計		
当期首残高	1,765,995	1,765,995
当期末残高	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,437	53,437
当期末残高	53,437	53,437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	530,649	530,649
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	44,985
当期変動額合計	-	44,985
当期末残高	530,649	575,634
別途積立金		
当期首残高	3,300,000	3,300,000
当期末残高	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,315,763	3,037,491
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	44,985
当期純利益又は当期純損失()	721,727	942,529
当期変動額合計	721,727	897,543
当期末残高	3,037,491	2,139,947
利益剰余金合計		
当期首残高	1,568,323	846,595
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
当期純利益又は当期純損失()	721,727	942,529
当期変動額合計	721,727	942,529
当期末残高	846,595	1,789,125

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
自己株式		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
当期変動額合計	-	78
当期末残高	529	608
株主資本合計		
当期首残高	5,001,414	4,279,687
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
当期純利益又は当期純損失()	721,727	942,529
当期変動額合計	721,727	942,450
当期末残高	4,279,687	5,222,137
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,382	66,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,465	54,153
当期変動額合計	7,465	54,153
当期末残高	66,848	12,694
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,382	66,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,465	54,153
当期変動額合計	7,465	54,153
当期末残高	66,848	12,694
純資産合計		
当期首残高	4,942,032	4,212,839
当期変動額		
自己株式の取得	-	78
当期純利益又は当期純損失()	721,727	942,529
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,465	54,153
当期変動額合計	729,193	996,603
当期末残高	4,212,839	5,209,442

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた51,603千円は、「立替金」6,759千円、「その他」44,843千円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年10月31日)		当事業年度 (平成24年10月31日)	
	建物	1,322,014千円	(848,412千円)	1,273,666千円
土地	1,999,550千円	(1,211,601千円)	1,866,585千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	66,500千円	(-千円)	72,000千円	(-千円)
計	3,388,064千円	(2,060,014千円)	3,212,251千円	(2,014,173千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		上記に対する担保付債務 当事業年度 (平成24年10月31日)	
	短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	510,352千円	(482,752千円)	348,632千円	(338,532千円)
長期借入金	678,830千円	(668,730千円)	323,718千円	(323,718千円)
計	1,389,182千円	(1,351,482千円)	872,350千円	(862,250千円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
長期未収入金	-千円	2,934,533千円
破産更生債権等	907,843千円	1,264千円
支払手形	5,779千円	-千円
買掛金	113,426千円	-千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(株)ホームダイレクト	108,230千円	-

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
業務受託料	43,200千円	24,600千円
貸倒引当金繰入額	56,661千円	911,591千円

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
原材料	165,594千円	54,070千円
製品	394千円	- 千円
貯蔵品	- 千円	1,450千円
計	165,988千円	55,520千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
販売促進費	110,250千円	58,535千円

4 不動産賃貸原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	- 千円	39,503千円
租税公課	- 千円	14,664千円
計	- 千円	54,167千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械及び装置	- 千円	269千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械及び装置	- 千円	78千円
土地	542千円	159,802千円
計	542千円	159,881千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	111千円	732千円
機械及び装置	2,273千円	21千円
工具、器具及び備品	241千円	1,647千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円
計	2,626千円	3,401千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	-	-	1,600

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,600	940	-	2,540

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるものです。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,286	68,157	37,129
ソフトウェア	44,792	40,538	4,253
合計	150,078	108,695	41,383

当事業年度は、該当事項ありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,168	-
1年超	24,500	-
合計	43,669	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当事業年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
支払リース料	38,710	11,883
減価償却費相当額	36,355	10,990
支払利息相当額	1,491	491

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

・有形固定資産

情報・印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
1年内	162	-
合計	162	-

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年10月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式170,130千円、関連会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年10月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式73,207千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
賞与引当金	19,957千円	738千円
未払事業税	2,022千円	2,990千円
たな卸資産	17,097千円	-千円
貸倒引当金	17,941千円	1,501千円
その他	3,497千円	1,422千円
評価性引当額	60,516千円	6,654千円
小計	-千円	-千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	99,365千円	5,660千円
貸倒引当金及び貸倒損失	340,410千円	279,838千円
ゴルフ会員権	13,624千円	16,872千円
投資有価証券等及び関係会社株式	71,873千円	419,180千円
土地評価損	115,499千円	-千円
繰越欠損金	864,675千円	483,967千円
投資損失引当金	229,807千円	25,842千円
その他有価証券評価差額金	27,024千円	12,483千円
資産除去債務	10,080千円	1,984千円
その他	1,284千円	773千円
評価性引当額	1,773,646千円	1,246,603千円
小計	-千円	-千円
繰延税金資産 合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
(1)固定負債		
土地圧縮積立金	360,150千円	314,452千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,032千円	1,560千円
小計	363,183千円	316,012千円
繰延税金負債 合計	363,183千円	316,012千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	363,183千円	316,012千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	363,183千円	316,012千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	- %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.3 %
住民税均等割額	- %	0.7 %
評価性引当額の増減	- %	44.4 %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	5.2 %
その他	- %	3.7 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	4.5%
-------------------	-----	------

(注) 前事業年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年11月1日以降解消されるものに限る)に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年11月から平成27年10月31日までのものは37.7%、平成27年11月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が47,015千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年10月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	170.91円	211.35円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	29.28円	38.24円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失金額() (千円)	721,727	942,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	721,727	942,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	367,777	105,919
		大日精化工業(株)	209,000	70,015
		(株)T O K A Iホールディングス	193,850	63,001
		(株)スクロール	200,100	49,424
		竹田印刷(株)	101,500	49,227
		(株)アルビス	196,000	48,412
		(株)ぱど	1,600	42,720
		S B Sホールディングス(株)	39,400	39,478
		(株)ニッセンホールディングス	105,000	32,655
		全日本空輸(株)	149,000	25,181
		その他 18銘柄	46,005	49,268
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	79,772,826	50,679
		計	79,772,826	50,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,529,291	37,146	240,693	3,325,744	1,934,409	101,410	1,391,335
構築物	175,454	-	4,429	171,024	146,785	3,994	24,238
機械及び装置	8,099,553	55,611	8,155,165	-	-	111,251	-
車両運搬具	5,301	1,574	6,876	-	-	679	-
工具、器具及び備品	609,524	5,050	447,255	167,319	148,691	16,636	18,627
土地	2,544,848	-	413,315	2,131,532	-	-	2,131,532
リース資産	577,300	55,100	632,400	-	-	38,253	-
有形固定資産計	15,541,273	154,484	9,900,136	5,795,621	2,229,886	272,227	3,565,734
無形固定資産							
特許権	9,523	-	9,523	-	-	595	-
借地権	5,508	-	5,508	-	-	-	-
ソフトウェア	349,196	2,738	289,552	62,382	52,047	25,474	10,334
その他	17,798	11,567	17,448	11,917	201	13	11,715
無形固定資産計	382,027	14,306	322,034	74,299	52,249	26,083	22,049
長期前払費用	2,736	8,352	7,808	3,280	1,696	135	1,583

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

・建物 関東工場 空調機更新 32,037千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

・機械及び装置 会社分割による資産分割 8,142,265千円

・土地 熊本県熊本市 170,000千円

・土地 石川県金沢市 132,965千円

・リース資産 会社分割による資産分割 632,400千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000,409	1,044,036	12,088	1,198,441	833,915
投資損失引当金	598,408	73,207	568,408	30,000	73,207
賞与引当金	49,364	1,960	49,364	-	1,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、会社分割による減少1,138,035千円、洗替による戻入額60,406千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	8,505
普通預金	381,029
定期預金	2,168,520
定期積金	44,000
小計	2,602,055
合計	2,602,055

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ひなの・プロダクト	2,025
(株)日本宝石センター	752
合計	2,778

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	2,555
平成25年1月	222
合計	2,778

立替金

品目	金額(千円)
立替金	
(株)ナチュラルガーデン	644,268
その他	307
計	644,576

長期未収入金

品目	金額(千円)
長期未収入金	
(株)ウイル・コーポレーション	2,934,533
計	2,934,533

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本生物科学研究所	64,152
(株)ホームダイレクト	18,050
(株)テクノビューティーサプライ	17,657

(株)コスモウェーブ	9,914
(株)希松	8,788
その他	57,335
合計	175,900

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	103,110
12月	63,579
平成25年1月	8,853
2月	126
3月	229
合計	175,900

買掛金

相手先	金額(千円)
西崎紙販売(株)	159
J n k c r e a t e s , I n c .	16
合計	176

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	200,000
合計	200,000

未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	13,600
日本電気(株)	10,350
有限責任あずさ監査法人	8,662
(株)インボイス	5,062
石川社会保険事務局	1,908
その他	34,405
合計	73,989

ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	315,352
七洋紙業(株)	303,356
(株)タナックス	228,166
新生紙パルプ商事(株)	222,699
丸紅紙パルプ販売(株)	179,018
その他	1,356,900
合計	2,605,494

預り金

相手先	金額(千円)
(株)ナチュラルガーデン	541,235
その他	2,492
合計	543,727

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)北陸支店	1,365
合計	1,365

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	1,365
合計	1,365

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	232,000
(株)商工組合中央金庫	91,718
合計	323,718

(3) 【その他】

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円(平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより3億9千9百万円に減縮)の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する1億8千1百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する7千6百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する12億3百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年8月14日付で、広告主1社、及び広告代理店1社、他2名とともに、同社が被ったと主張する3億1千万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である4億5千5百万円余について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) 平成24年1月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年1月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年3月15日北陸財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年6月14日北陸財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年9月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)及び第16号(連結子会社の事業譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月7日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月7日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月7日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月14日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月30日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中川 敏 裕
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 1月30日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 敏 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス(旧会社名 株式会社ウイルコ)の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。